

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
	東京都市				IV-2		財政健全化等	×	歳入総額	8,941,781	8,642,393	実質収支比率		5.1	3.9	
市町村名	日の出町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	8,734,808	8,481,460	経常収支比率		104.8	107.1			
					首都	○	歳入歳出差引	206,973	160,933	（※1）		(116.2)	(119.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	標準財政規模		4,085,004	4,112,757			
人口	22年国調(人)	16,650	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	206,973	160,933	財政力指数		0.72	0.76			
	17年国調(人)	15,941			過疎	×	単年度収支	46,040	-19,937	公債費負担比率		11.6	11.1			
	増減率(%)	4.4			山振	×	積立金	25,126	157,900	健全化判断比率		-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,989	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	164,605	-	連結実質赤字比率		-	-		
	うち日本人(人)	16,914		150	197	指数表選定	○	実質単年度収支	-93,439	137,963	実質公債費比率		7.0	6.9		
	24.03.31(人)	16,719	第2次	1,913	2,304			基準財政収入額	2,120,375	2,137,617	資金不足比率(※4)		42.6	41.6		
	うち日本人(人)	16,719		2.1	2.6			基準財政需要額	3,041,831	3,047,942						
	増減率(%)	1.6	第3次	26.7	30.2			標準税収入額等	2,751,423	2,765,102						
	うち日本人(%)	1.2		5,096	5,018			経常経費充当一般財源等	4,415,129	4,585,247						
面積(km ²)	28.08		71.2		65.9		歳入一般財源等	5,381,841	5,523,994							
人口密度(人/km ²)	593															
世帯数(世帯)	5,461															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,275,994	6,309,135				
	市区町村長	1	7,900		一般職員	142	503,532	3,546	うち公的資金	3,514,963	3,363,746					
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,380,389	1,030,189					
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	2	6,080	3,040	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	799,364	938,843					
	議会議員	14	3,450		合計	142	503,532	3,546	減債基金	162,358	162,249					
						ラスバイレス指数(※6)		105.7	(97.6)	その他特定目的基金	261,404	256,002				
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	秋川流域斎場組合	(16)	日の出町土地開発公社					○		
		(3)	介護保険特別会計			(7)	秋川衛生組合	(17)	日の出町サービス総合センター							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	西秋川衛生組合									
						(9)	阿伎留病院組合									
						(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)									
						(11)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
						(12)	東京都市町村職員退職手当組合									
						(13)	東京都町村議会議員公務災害補償等組合									
						(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,687,980	30.1	2,496,762	65.7	普通税	2,496,731	92.9	30,851
地方譲与税	44,580	0.5	44,580	1.2	法定普通税	2,496,731	92.9	30,851
利子割交付金	12,125	0.1	12,125	0.3	市町村民税	1,117,365	41.6	30,851
配当割交付金	6,096	0.1	6,096	0.2	個人均等割	24,209	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0	所得割	829,343	30.9	-
地方消費税交付金	191,569	2.1	191,569	5.0	法人均等割	74,467	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	189,346	7.0	30,851
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,236,287	46.0	-
自動車取得税交付金	27,019	0.3	27,019	0.7	うち純固定資産税	1,236,284	46.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,608	1.1	-
地方特例交付金	12,360	0.1	12,360	0.3	市町村たばこ税	114,471	4.3	-
地方交付税	1,152,159	12.9	921,456	24.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	921,456	10.3	921,456	24.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	48,111	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	182,592	2.0	-	-	目的税	191,249	7.1	-
(一般財源計)	4,135,440	46.2	3,713,519	97.8	法定目的税	191,249	7.1	-
交通安全対策特別交付金	3,547	0.0	3,547	0.1	入湯税	31	0.0	-
分担金・負担金	100,110	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	38,464	0.4	-	-	都市計画税	191,218	7.1	-
手数料	24,773	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	534,122	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,226,855	24.9	-	-	合計	2,687,980	100.0	30,851
財産収入	234,635	2.6	80,428	2.1				
寄附金	337	0.0	-	-				
繰入金	179,407	2.0	-	-				
繰越金	160,933	1.8	-	-				
諸収入	795,033	8.9	1,387	0.0				
地方債	508,125	5.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	412,125	4.6	-	-				
歳入合計	8,941,781	100.0	3,798,881	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,227,607	実質収支	66,460		
下水道	382,697	再差引収支	-165,872		
病院	198,288	加入世帯数(世帯)	2,929		
上水道	-	被保険者数(人)	5,422		
工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険料(料)収入額	69
国民健康保険	270,146	国庫支出金		75	
その他	376,476	保険給付費		260	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	156,515	1.8	-	156,515	
総務費	1,063,679	12.2	16,998	950,102	
民生費	3,313,488	37.9	187,473	1,689,264	
衛生費	854,678	9.8	8,095	539,422	
労働費	205,093	2.3	43,242	63,248	
農林水産業費	187,722	2.1	94,394	85,833	
商工費	90,837	1.0	1,652	79,916	
土木費	1,049,391	12.0	473,280	342,071	
消防費	367,004	4.2	55,913	173,016	
教育費	803,947	9.2	289,025	470,246	
災害復旧費	1,396	0.0	-	1,396	
公債費	641,058	7.3	-	623,839	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,734,808	100.0	1,170,072	5,174,868	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,558,886	40.7	2,309,263	2,284,783	54.3
人件費	1,493,484	17.1	1,424,138	1,399,818	33.2
うち職員給	923,610	10.6	863,010	-	-
扶助費	1,424,344	16.3	261,286	261,126	6.2
公債費	641,058	7.3	623,839	623,839	14.8
元利償還金	641,058	7.3	623,839	623,839	14.8
内 うち元金	541,266	6.2	528,205	528,205	12.5
訳 うち利子	99,792	1.1	95,634	95,634	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,004,454	45.8	2,780,895	2,130,346	50.6
物件費	1,192,643	13.7	718,523	621,031	14.7
維持補修費	24,330	0.3	23,387	23,352	0.6
補助費等	1,723,525	19.7	1,274,800	993,304	23.6
うち一部事務組合負担金	369,378	4.2	272,378	55,077	1.3
繰出金	1,029,319	11.8	734,173	492,659	11.7
積立金	30,637	0.4	30,012	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,171,468	13.4	84,710	-	-
うち人件費	18,952	0.2	18,952	-	-
普通建設事業費	1,170,072	13.4	83,314	-	-
うち補助	302,643	3.5	8,045	-	-
うち単独	867,429	9.9	75,269	-	-
災害復旧事業費	1,396	0.0	1,396	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,734,808	100.0	5,174,868	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-33, total row 34.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-21, total row 22.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden details: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '内訳'.

将来負担の状況

Table showing future burden details: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負債比率' and '健全化判断比率'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60, total row 61.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

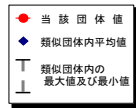
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都日の出町

人口	16,989	人(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	16,914	人(H25.3.31現在)	結	実	赤	字	比	率	-
面積	28.08	km ²	算	公	債	費	比	率	7.0
入居総数	8,941,781	千円	得	来	負	担	比	率	42.6
出居総数	8,734,808	千円	市	町	村	類	型	H20	IV-2
実収支	206,973	千円	(年	度	毎)	H23	IV-2
標準財政規模	4,065,004	千円	H24	IV-2	H22	IV-2			
地方債現在高	6,275,994	千円							

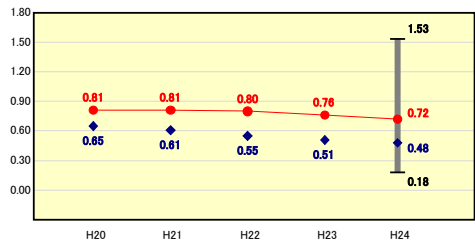


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 15/82 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

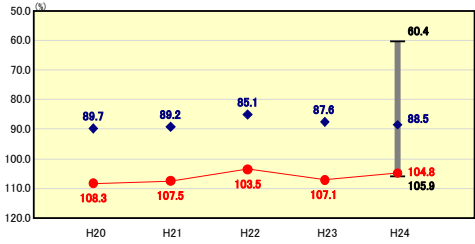


財政力指数の分析簡
 前年度精算額の増により住民税の所得割は増となったものの平均価格の減や償却資産の減により固定資産税が減となったことや、地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金が制度改正により皆減となり収入総額で約17百万円の減となった。需要については、単位費用の見直し等により保健衛生費、下水道費が減となったが、人口増により高齢者保健福祉費や地域振興費が増となり需要総額では約6百万円の減に留まった。このことから単年度の指数は下降し、3か年平均でも0.037ポイント低下し0.718となった。
 今後も、動向を注視し、課税適正・徴収強化等による歳入の確保をはじめ、歳出抑制など、不断の行政改革を続けていくことにより、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [104.8%]

類似団体内順位 81/82 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

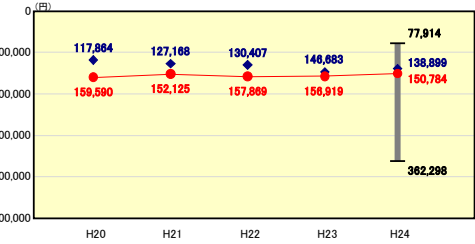


経常収支比率の分析簡
 福祉の充実を市政の中心施策に掲げ、次世代育成クーポン交付を始めとする単独施策を推進していることから、補助費は類似団体と比較しても高水準で推移している。24年度は、敬老金、生涯青春いきいき奨励金制度を廃止し皆減となったことや制度改正による退職手当の減等により経常経費充当一般財源総額は減となった。経常一般財源では、経済不況等により法人住民税が減となり、評価替えにより固定資産税(家屋)が減となった。
 経常経費充当一般財源、経常一般財源ともに減額となったが、経常経費充当一般財源総額の減が上回ったため2.3ポイント改善したが、依然として高い数値となっている。
 今後も引き続き、歳入確保に努め、事務事業の見直し、歳出抑制など不断の行政改革に取り組むことにより、柔軟性のある財政運営を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,784円]

類似団体内順位 56/82 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

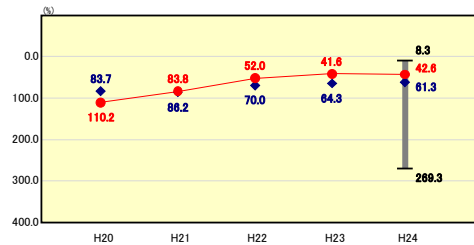


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 近年、区画整理事業や政策効果等により人口は増加しており、町づくりは着実に進んでいるところである。
 人件費は類似団体比較では高く、要因としては職員数の問題と認識している。これについては、これまででも、職員給料4%削減や昇給抑制(H19~21)の取組みを実施し、削減に努めており、中長期対策として第3セクターへの派遣実施や最小限の退職補充(採用調整)に努めている。
 物件費は比較的低い位置を維持している。H24は引き続き緊急雇用創出事業臨時特例補助金活用事業を実施した。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.6%]

類似団体内順位 34/82 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

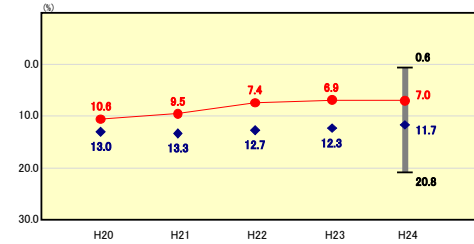


将来負担比率の分析簡
 一般会計の地方債残高のピークは20年度に越え、近年は臨時財政対策債の借入を除き、事業債は計画的かつ最小限の活用に留めている。また、下水道事業会計においても19年度の基幹工事の終了以降、残高は確実に減少を続けている。
 24年度は、町固有の収入である循環組合からの地域振興費の減額の影響で充当基金が減少したことから1.0ポイント上昇した。引き続き、計画的な地方債の活用に努め、土地開発公社土地代金の償還計画に沿った確実な履行や、公営企業、一部事務組合等の運営状況に留意するとともに計画的に基金の回復を図り、住民負担の軽減・世代間の公平に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

類似団体内順位 12/82 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

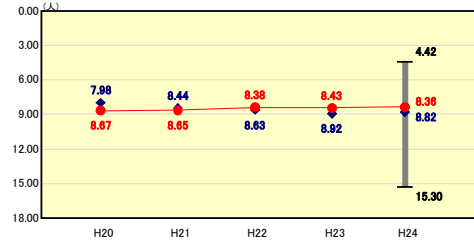


実質公債費比率の分析簡
 実質公債費比率は、一般会計償還金並びに下水道事業会計への繰出金(うち地方債の償還財源に充てた額)などの償還経費がピークである平成25年度に向け微増が続くと認識している。
 今後も、公営企業会計、一部事務組合も含めより一層効率的かつ健全な運営に努め、適正範囲を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.36人]

類似団体内順位 35/82 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

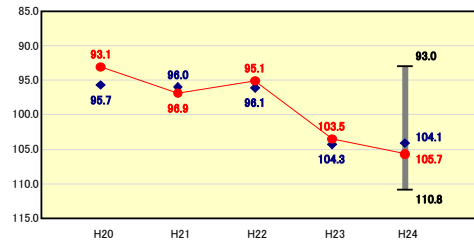


人口千人当たり職員数の分析簡
 行政需要の増加、積極的な政策展開に伴い平成当初から数年間で職員数は大幅に増加した。現在の比較において類似団体とほぼ同様の数値を示しているが、今後も第3セクターへの派遣(20年度から)の継続を含め、適切な定員管理計画の推進に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.7]

類似団体内順位 58/82 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析簡
 都表に準じた給与表を適用しており、行政改革の取り組みとして継続的に見直し・対策を講じている。
 具体的には、給料4%削減(H19~21)を実施し、さらに昇給抑制(H20~21)をあわせて行っている。また、地域手当についても24年度に見直し、削減を実施している。今後も、定員管理を含めさらに適正な人事管理に努めていく。

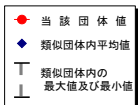
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都日の出町

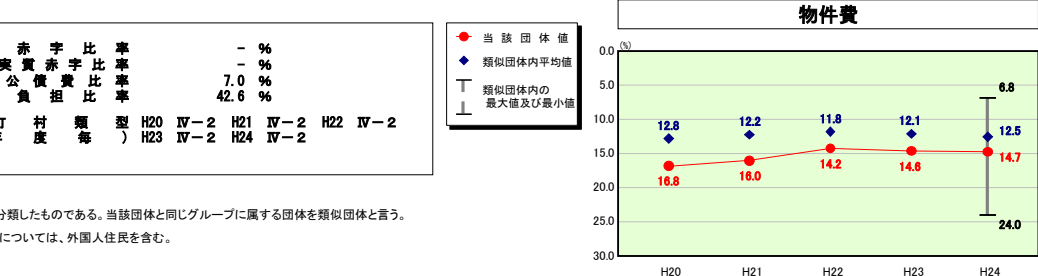
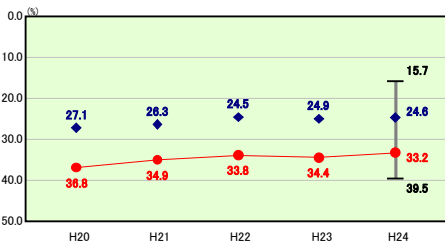
経常収支比率の分析

人口	16,989人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本	16,914人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	28.08 km ²	実収公債費負担比率	7.0 %
入総額	8,941,781千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
出総額	8,734,808千円	(年 度 毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
実収支	206,973千円		
標準財政規模	4,085,004千円		
地方債現在高	6,275,994千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

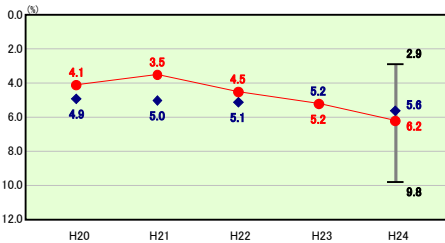
物件費



類似団体内順位 59/82 全国平均 13.3 東京都平均 16.8

物件費の分析欄
 電算関係の構築経費が減少したことや第3セクターへの職員派遣が減少したことから歳出面で減額となったものの歳入面で経常一般財源総額が減少したことから指標的には0.1ポイント上昇となった。

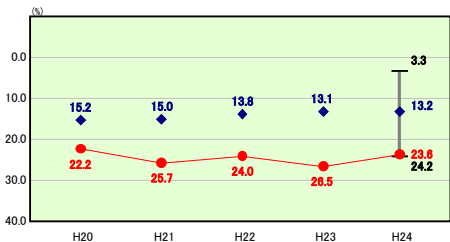
人件費



類似団体内順位 80/82 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析欄
 職員給は、行政改革として取り組んだ削減措置(地域手当削減等)を実施したほか、最小限の退職補充(採用調整)により職員数は減少したもののその反動や大幅な人事異動により時間外勤務手当が増となった。しかし、退職手当の制度変更により率が下がったことから大幅減となり、指標としては1.2ポイント改善した。

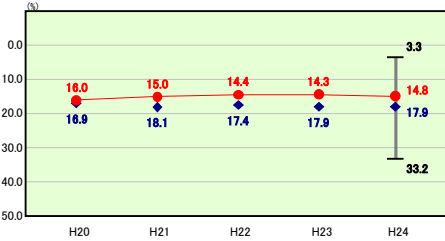
補助費等



類似団体内順位 81/82 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析欄
 次世代育成クーポン、青少年育成支援金・医療費助成費は増額となったものの制度廃止による敬老金、生涯青春いきいき奨励金の皆減等により2.9ポイントの改善となった。

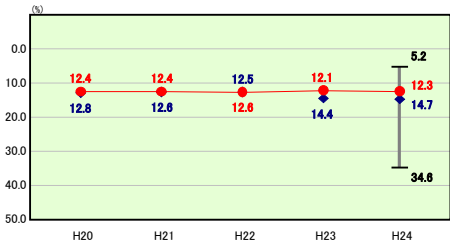
扶助費



類似団体内順位 49/82 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析欄
 制度の改正に伴い、子ども手当が減となったものの保育所運営費や子ども医療費助成費、自立支援給付費が増した。これに伴い特定財源も増加したがあわせて一般財源も増加したことから1.0ポイント上昇した。

その他



類似団体内順位 23/82 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析欄
 国民健康保険会計への経常的な繰入金は、特定財源の増や事務費の減から減額となった。下水道事業会計、後期高齢者医療会計もともに減となったが介護保険会計のみ増となった。繰入金全体における経常経費充当一般財源は減額となっている。一方、指標は、経常一般財源の減少により0.2ポイント上昇した。

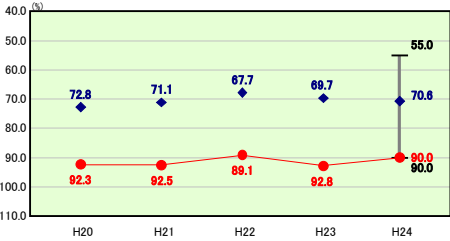
公債費



類似団体内順位 28/82 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
 25年度の償還ピークに向け元金償還額が増していることから公債費は増傾向にある。

公債費以外



類似団体内順位 82/82 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

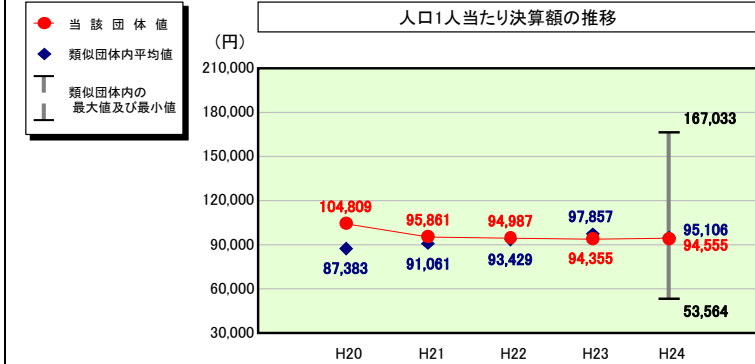
公債費以外の分析欄
 公債費以外の類団比較においては、他団体を大きく上回る指標となっている。
 中心施策である福祉単独施策の実施により補助費の占める割合が大きく、その他では、自立支援給付、保育所運営費など扶助費の増加も顕著である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都日の出町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

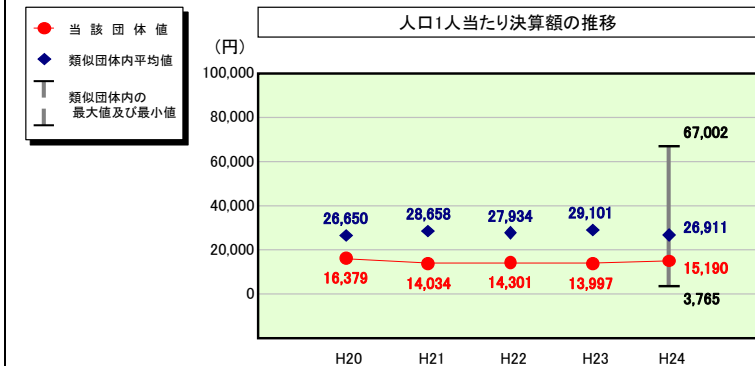
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,493,484	87,909	79,035	▲ 11.2
賃金 (物件費)	82,874	4,878	7,890	▲ 38.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	39,180	2,306	11,983	▲ 80.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	62,726	3,692	509	▲ 625.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,927	4,528	3,479	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,952	1,116	1,543	▲ 27.7
▲退職金	▲ 167,746	▲ 9,874	▲ 9,333	▲ 5.8
合計	1,606,397	94,555	95,106	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.36	8.82	▲ 0.46
ラスパイレース指数	105.7	104.1	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

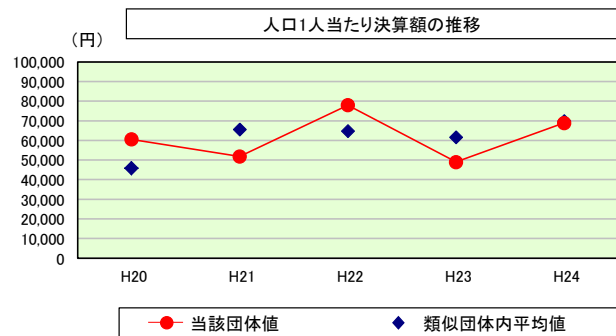


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	641,058	37,734	54,215	▲ 30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	332,663	19,581	15,895	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,161	5,013	3,681	▲ 36.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	430	25	1,301	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 193,788	▲ 11,407	▲ 3,246	▲ 251.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 607,455	▲ 35,756	▲ 44,951	▲ 20.5
合計	258,069	15,190	26,911	▲ 43.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

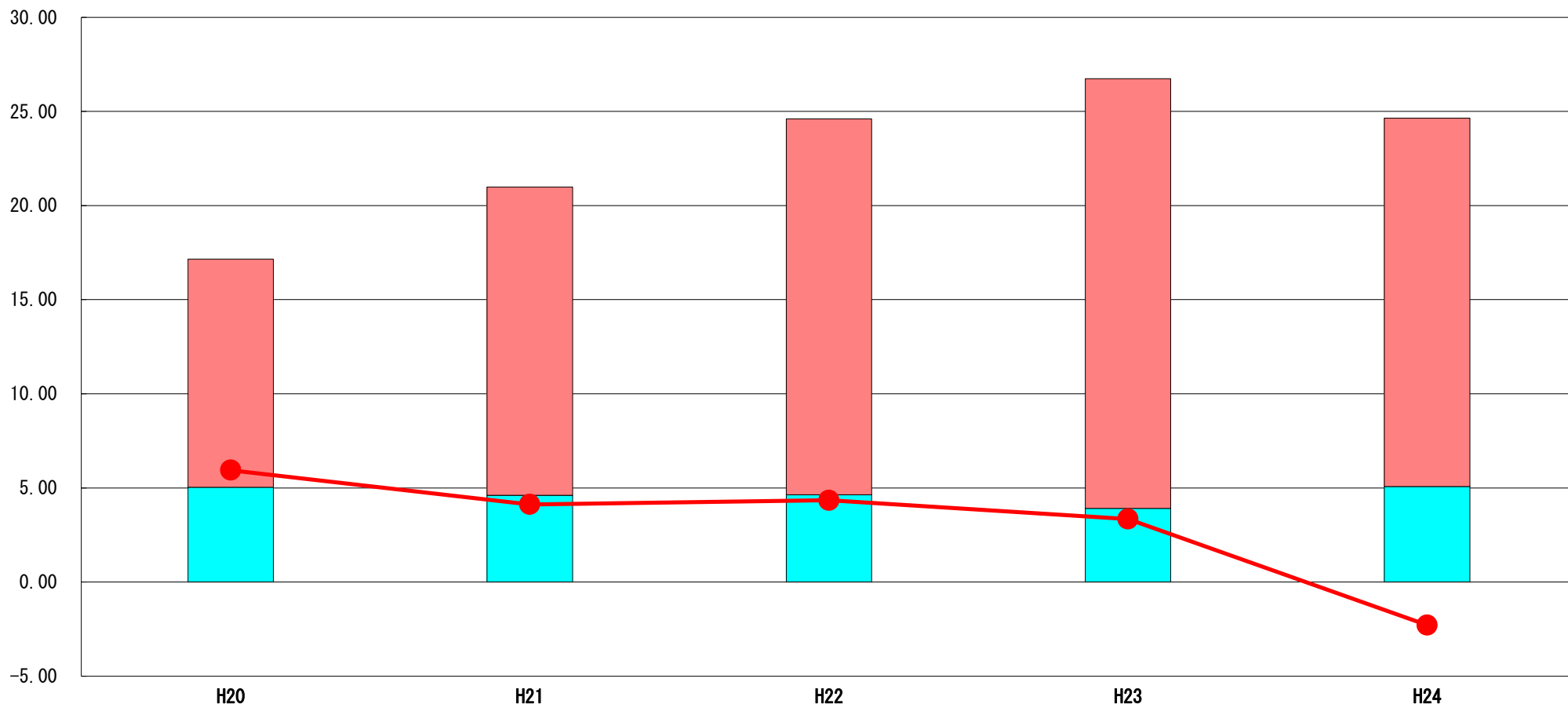
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	970,019	60,532	▲ 40.8	45,820	▲ 9.8	▲ 31.0
うち単独分	916,973	57,221	▲ 36.3	22,743	▲ 14.2	▲ 22.1
H21	844,403	51,798	▲ 14.4	65,529	▲ 43.0	▲ 57.4
うち単独分	711,142	43,623	▲ 23.8	32,858	▲ 44.5	▲ 68.3
H22	1,283,559	77,957	50.5	64,717	▲ 1.2	51.7
うち単独分	747,004	45,369	4.0	31,931	▲ 2.8	6.8
H23	818,663	48,966	▲ 37.2	61,557	▲ 4.9	▲ 32.3
うち単独分	670,656	40,113	▲ 11.6	32,497	1.8	▲ 13.4
H24	1,170,072	68,872	40.7	69,806	13.4	27.3
うち単独分	867,429	51,058	27.3	32,823	1.0	26.3
過去5年間平均	1,017,343	61,625	▲ 0.2	61,486	8.1	▲ 8.3
うち単独分	782,641	47,477	▲ 8.1	30,570	6.1	▲ 14.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都日の出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.13	16.39	19.98	22.83	19.57
 実質収支額		5.03	4.60	4.63	3.91	5.07
 実質単年度収支		5.94	4.12	4.34	3.35	▲ 2.29

分析欄

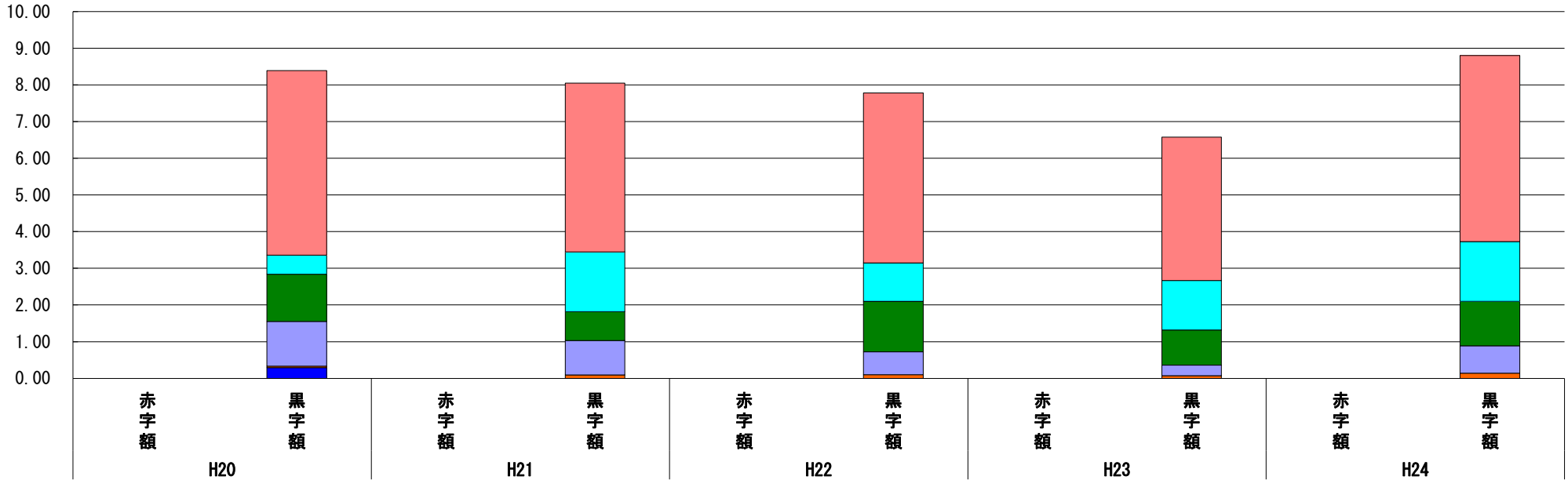
実質収支については、歳入確保や歳出削減、不用額の捻出など、経費の効率化に留意し、基金積立額の増加を図ることを最大の課題として取り組んでいる。その結果、実質収支を安定的に生み出すと同時に、基金残高を目標に向けて確実に増加させているところであるが、H24にあっては、町固有の収入である循環組合からの地域振興費の減額の影響で基金繰入金が増額となり実質単年度収支は、マイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都日の出町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.03	4.60	4.63	3.91	5.07
国民健康保険特別会計		0.52	1.63	1.05	1.35	1.63
下水道事業特別会計		1.29	0.79	1.38	0.96	1.21
介護保険特別会計		1.22	0.94	0.62	0.29	0.75
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.09	0.10	0.07	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計通じて赤字は生じていないので問題ないと考えている。国民健康保険会計においては、保険税の改定を行い、下水道会計においては、未接続事業者への勧告を可能にする条例をH24.12月に制定し資本費回収の向上に努めたところであるが、その他の会計においても引き続き会計本来の財源確保の検討・見直しを継続的に行っていく。

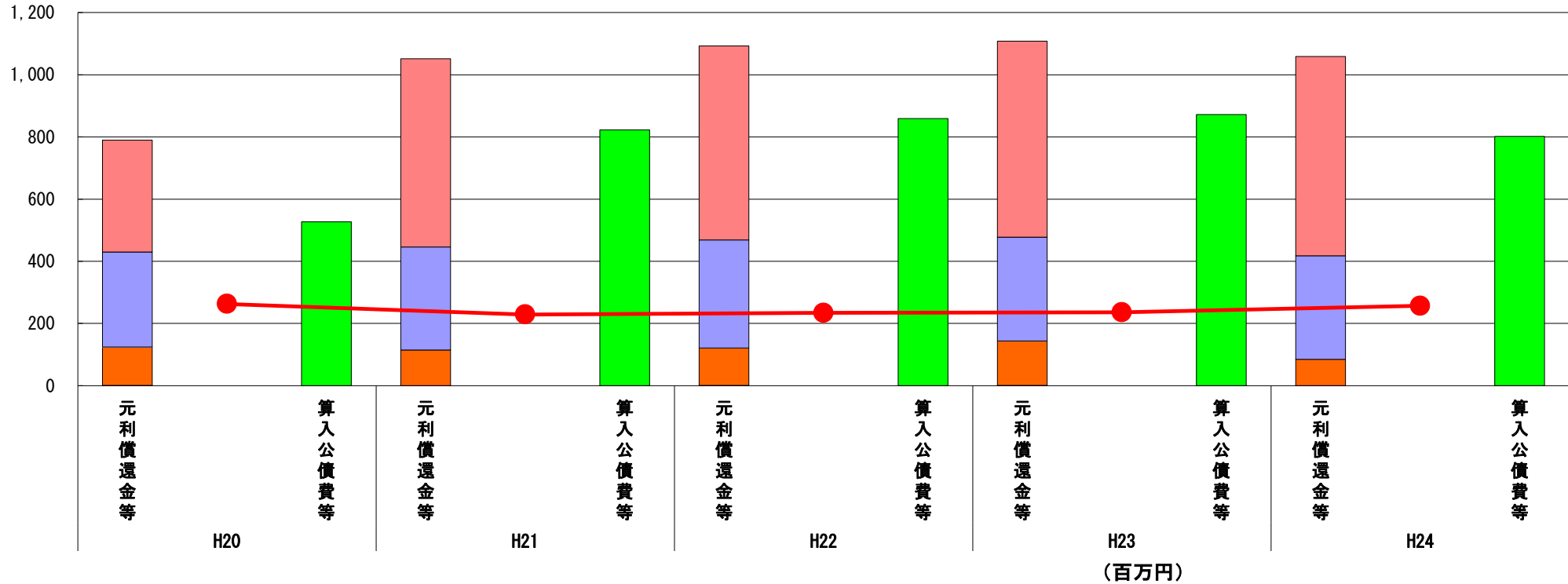
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都日の出町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		360	606	624	630	641
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		306	331	348	334	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	115	120	143	85
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	1	0
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		527	823	859	872	802
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		263	229	234	236	257

分析欄

実質公債費比率については、普通会計及び下水道会計の償還ピークが25年度となることから、引き続き微増が続き、高水準で推移していくと認識している。
一方、償還残高は減少しているが世代間の負担の公平と今後の財政負担に留意し、財政運営をしていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

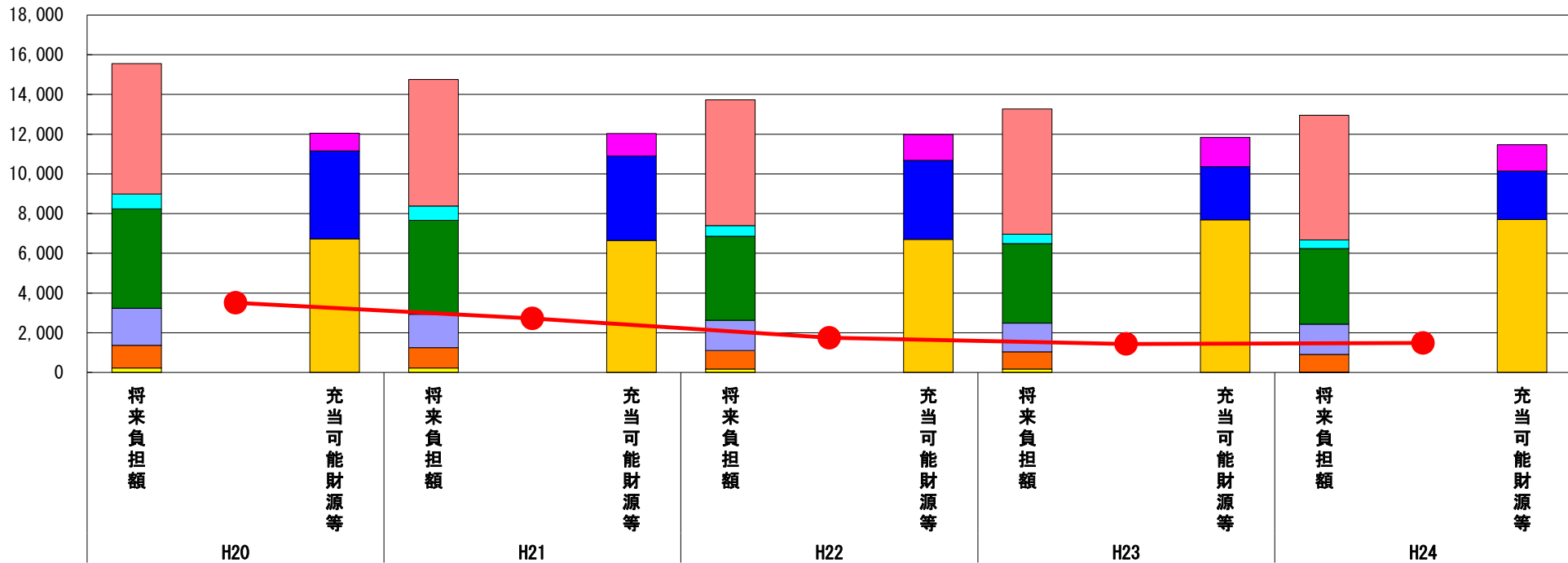
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都日の出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,560	6,375	6,328	6,309	6,276
	債務負担行為に基づく支出予定額		754	721	543	472	429
	公営企業債等繰入見込額		5,001	4,724	4,226	4,004	3,815
	組合等負担等見込額		1,872	1,689	1,528	1,454	1,520
	退職手当負担見込額		1,139	1,018	937	866	886
	設立法人等の負債額等負担見込額		225	227	169	169	21
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		894	1,132	1,300	1,474	1,326
	充当可能特定歳入		4,417	4,253	3,987	2,682	2,432
	基準財政需要額算入見込額		6,733	6,654	6,699	7,687	7,705
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,507	2,716	1,745	1,432	1,484

分析欄

将来負担比率については、事業債の残高に加え、普通会計及び下水道会計ともに、残高のピークを越えており、臨時財政対策債以外の通常事業債については、投資的事業の計画、財源調整に十分配慮し、最小限の地方債活用に留めている。

債務負担行為は、土地開発公社土地代金であるが、償還計画に則り計画的に償還が進み、28年度末で解消する見通しである。

一部事務組合については、大規模事業が計画・実施されており、今後は増加する見込みである。

一方、近年町では、基金残高の増加に重点を置き財政運営を行っており、計画的に増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。